

令和6年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 吉野町 (都道府県: 奈良県)

1. 当該地域の情報 (令和6年3月末現在)

<p>地域の課題</p>	<p>① 本町は、少子高齢化と人口減少が加速して進み、若い世代の町外への転出が続いている。生産労働人口が減少するなかで、町の基幹産業である木材関連事業者をはじめ、介護・製造業等の事業者にとって、貴重な労働力として期待されているのが外国人労働者である。</p> <p>② 1990年代以降、主に日系人への在留資格付与条件が緩和されたことにより、若い南米系日系人を中心に家族で本町に移住するケースが増え、定住の傾向が続いていたが、近年では技能実習や国際結婚等で移住する外国籍住民の割合も増え、多国籍化・多言語化が進んでいる。</p> <p>③ 行政の住民登録、保険、納税、障害福祉受給、周産期から就学までの支援等、外国籍住民の諸手続きや災害時の伝達手段等、納税者としてこれらの行政サービスを受ける権利がある外国籍住民に対して十分な情報提供や対応ができていない状況にあり、行政の対応力向上が必要となってきた。</p> <p>④ 本プログラム実施1年目に行った外国籍住民の日本語教育に関するニーズ調査の結果からも、日本語が不自由なことで、地域、職場、学校、役場、銀行、病院等、生活の様々な場面で困難な状況を抱えていることが把握でき、生活相談を受けられる場所と繋がることもできていない現状も浮かび上がってきた。人権保障の観点からも、行政職員を始めとした地域全体が、外国籍住民もこのまちを支え暮らすひとりのかけがえのない町民であることを再認識し、誰一人取り残さないための施策が必要となっている。</p>
<p>在住外国人数 外国人比率</p>	<p>【在住外国人数】77人(総人口5,979人) 【令和6年3月31日現在】 【外国人比率】1.28%</p>
<p>在住外国人の状況</p>	<p>【主な国籍】 1. ボリビア(18人) 2. ベトナム(11人) 3. ブラジル(7人) 4. フィリピン(6人) 5. 米国/インドネシア(各5人) 7. ペルー(4人) 8. 中国/フランス(各3人) 10. 韓国/タイ/スリランカ/ウズベキスタン(各2人) その他6か国 計19か国</p> <p>【在留資格】 1. 永住者(27人)(特別永住者2人含む) 2. 日本人の配偶者等(14人) 3. 技能実習(11人)(うち1号6人/2号3人/3号2人) 4. 定住者(9人) 5. 技術・人文知識・国際業務(7人) 6. 特定活動(5人) 7. 特定技能/家族滞在/留学/出生による経過滞在者(各1人)</p> <p>【滞在年数・在留期間等の状況】 永住者・定住者・日本人の配偶者等・特別永住者が外国籍住民全体の7割を占め、定住の傾向がある一方、近年では特定活動や技能実習等、就労を目的とした在留資格で町内に居住する住民の割合が増加傾向にある。</p>
<p>在住外国人の日本語教育の現状</p>	<p>① 本プログラム活用前には、在住外国人の存在自体に気付かない、もしくは無関心である人や団体組織が多数を占めていたが、地域日本語教室の試行的な取組により、在住外国人も地域の一員であるという意識が拡がり、在住外国人の置かれた状況や、彼らとの向き合い方、地域日本語教育の必要性に対する理解が地域の中で少しずつ深まってきている。</p> <p>② 本プログラム1年目のニーズ調査では、町内での日本語教育の必要性が明確になり、特に生活の中で行政や病院、職場等で日本語が不自由なことによる困難を感じていることが分かった。この結果を受け、2年目には庁内日本語教室検討委員会(役場職員)や社会福祉協議会、地域のかかりつけ医等との連携により、災害時の行動や公共交通について、コロナワクチンの情報、在留資格更新、ゴミの分別、困りごとの相談先、医療機関へのかかり方等、生活に必要な地域の情報を伝える、理解するための教室活動を試行した。</p> <p>③ 外国籍従業員を複数抱える企業との連携により、広報や日本語教育への理解が進んだことで、学習者が増えてきている。学習者が増えたことにより、教室活動の中での対話を通して、1年目のアンケート調査では得ることができなかった具体的かつ多様な生活上のニーズを把握することができるようになった。今年度はこれらの地域の状況を踏まえ</p>

	た地域日本語教室の位置づけや教室プログラムの在り方を試行と検証を行いながら、3年間の取組をまとめる1年とした。
--	---

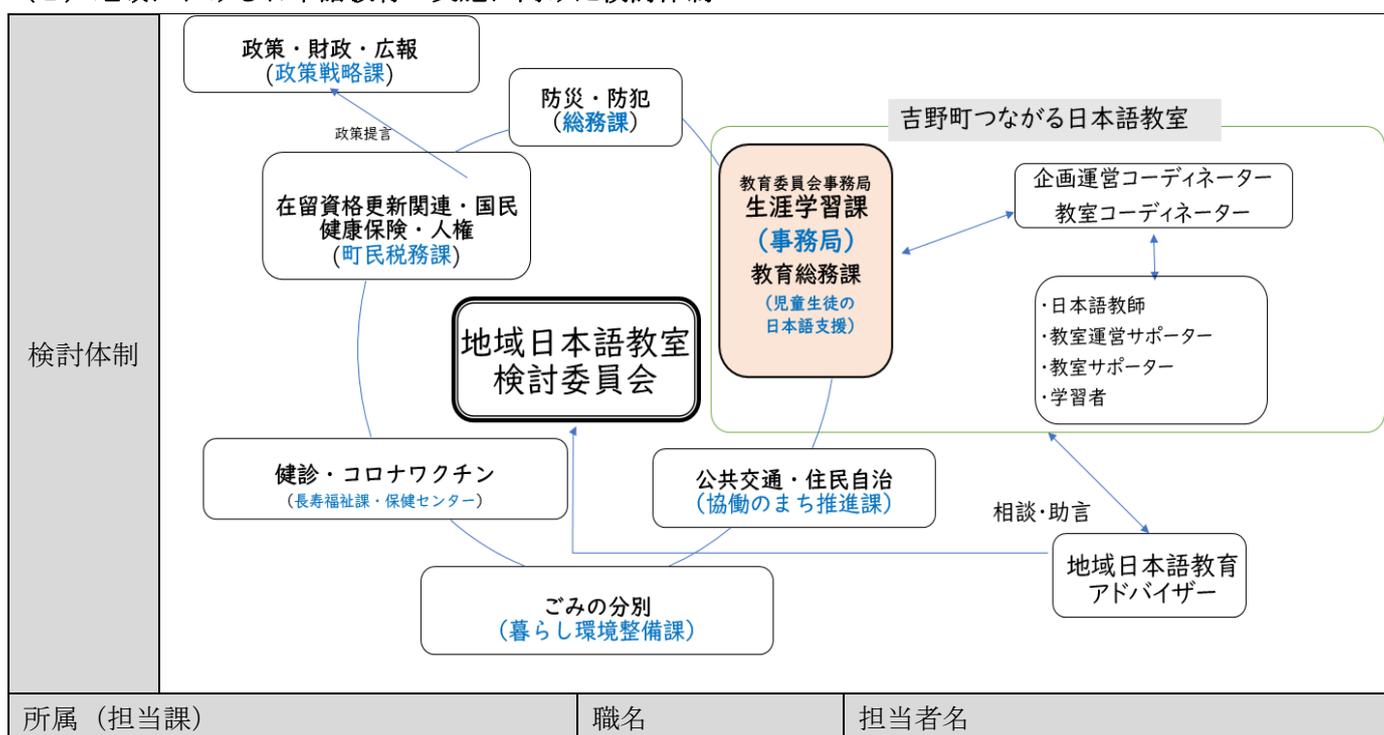
2. 事業の内容

本プログラム取組年数	3年目
事業の目的	<p>■「生活者としての外国人のための日本語教室」の開設を目指した、事業3年目における事業展開の目的</p> <p>▶「互いの学び合いの関係性を深め、持続可能な日本語教室開設に向けた体制を作る」 2年間の取組を踏まえ、吉野町の日本語教室を地域特性に応じた様々な役割を果たす機能を備えた以下のような場にすることを目指して運営体制を整える。</p> <p>①生活に必要な日本語を学ぶだけでなく、地域社会の一員としての交流の機会を持ったり、暮らしの中での困り事を相談したりすることができる（行政等との接点）居場所 ②地域での身近な多文化理解の場</p> <p>*「様々な役割」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活者のための日本語を学ぶ教育機会提供 ・地域コミュニティ持続へのつながり ・地域経済（生産性向上等による）循環のつながり ・暮らしのセーフティーネットへのつながり ・多様な人々で生み出される町民文化芸術の振興へのつながり 等 <p>▶ この取組は地域の活力向上にも寄与するものであるとの認識のもとで、地域における日本語教室に関わる人々が、互いに学び合いを重ねつつ、その輪を広め、多文化・多様性を理解し合える人づくり、まちづくりにつなげていく。</p>
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本語教室の実施 2. 日本語教室に関わる人材育成 3. 地域特性を取り入れた日本語教育の基本カリキュラム作成 4. 関係機関との連携 <p>▶ 4年目以降の独立した運営に向けての取組</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 毎月3回の開催 各回参加者（学習者）3名～10名程度 ② 動画やSNS等を用いた教室の様子が伝わる広報活動による、教室の安定運営を支えるための幅広い人材から成る日本語教室学習支援者の募集と、多文化共生イベントや学習者との関係性を深める対話スキルの向上等を図ることを目的とした研修機会を設け、支援者の育成を進める。 ③ 昨年度までの取組を大切にしながら、日本語教育の参照枠を活用し、本町の地域状況を踏まえてアレンジした吉野町の地域日本語教育の基本カリキュラムを設定する。 ④ 関係機関等との連携（これまでの取組の成果を踏まえ、さらに連携する機関等を増やす） (ア)町内企業との連携 (イ)社会福祉協議会との連携（在住外国人の参加機会等） (ウ)新たに観光協会等への日本語教室の取組の広報と周知により連携を探る。 ⑤ 庁内日本語教室検討会議で、行政としての生活オリエンテーションの具体的なコンテンツの実用化や、吉野町の地域日本語教育を進める上での基本的な方針づくりを進めながら4年目以降の安定した教室運営のための方策を検討する。地域での日本語教育の拠点となる日本語教室開設に向けて、社協や県とも連携を深める。 <p>▶日本語教育の推進に関する法律の基本理念のもと、地方公共団体の責務である地域の状況に応じた継続できる地域日本語教室の開設を目指した方針（政策・施策の位置づけ等）の具体化を図る。方針具体化の取組を通して、地域住民・議会等への理解浸透策を講じながら、教室の設置に向けて、これまでの取組実績を踏まえた令和7年度以降の所要事業予算確保に向けた動きを令和6年度中において進めることができた。</p>
事業の対象期間	令和6年4月～令和7年3月

前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室計 33 回開催（毎月第 4 土曜 1 回・火曜 2 回開催） 学習者 98 名、支援者 101 名、町職員 14 名、社協職員 9 名 参加 （1 回あたり学習者 1 名～11 名、支援者 2 名～17 名） 土曜の教室を利用した町の地域特性にあった「日本語教室」の在り方・カリキュラム等の模索検討（行政や病院との連携） 日本語学習サポーター養成講座の開催 第 1 回目 7 月開催（9 名参加）・第 2 回目 2 月開催（16 名参加） 地域住民等への教室の認知度を上げるための活動 学習者のふるさとについての発表を聞くことで、多様な文化を学ぶ機会の提供（11 月） 毎月計 11 回の通信発行 「庁内地域日本語教室検討委員会」での検討 全 3 回開催により、職員の窓口対応能力向上方策検討・改善実施、やさしい日本語普及方策検討、全庁的な日本語教室開設への機運醸成 （町職員 11 名、吉野町社会福祉協議会職員 2 名がゲスト講師として日本語教室へ参加） 企業等への広報の機会を利用しての在住外国人の日本語教室に対する詳細ニーズ把握（毎月実施計 11 回） 社会福祉協議会等福祉関係機関との連携 社会福祉協議会の高齢者の安否確認を目的とした郵便事業との連携 （学習者が教室を通して手紙の書き手ボランティアをする形で参加） 地域の病院との連携（病院受診のテーマの際に学習者の受入れ等の協力） 兵庫県三田市への視察（吉野町の教室で活かせる点を反映） アドバイザー会議 7 回開催（相談及び情報収集） 			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	加藤杏子	吉野町つながる日本語教室	企画運営コーディネーター	事業全体及び教室の計画運営
	日高剣士郎	吉野町つながる日本語教室	教室コーディネーター	主に教室内容の計画及び実施
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	新矢 麻紀子	大阪産業大学	国際学部教授	継続（3 年目）
	遠藤 知佐	大阪大学 立命館大学	非常勤講師	継続（3 年目）
	近藤 徳明	公益財団法人京都府国際センター	事業課長	継続（3 年目）

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

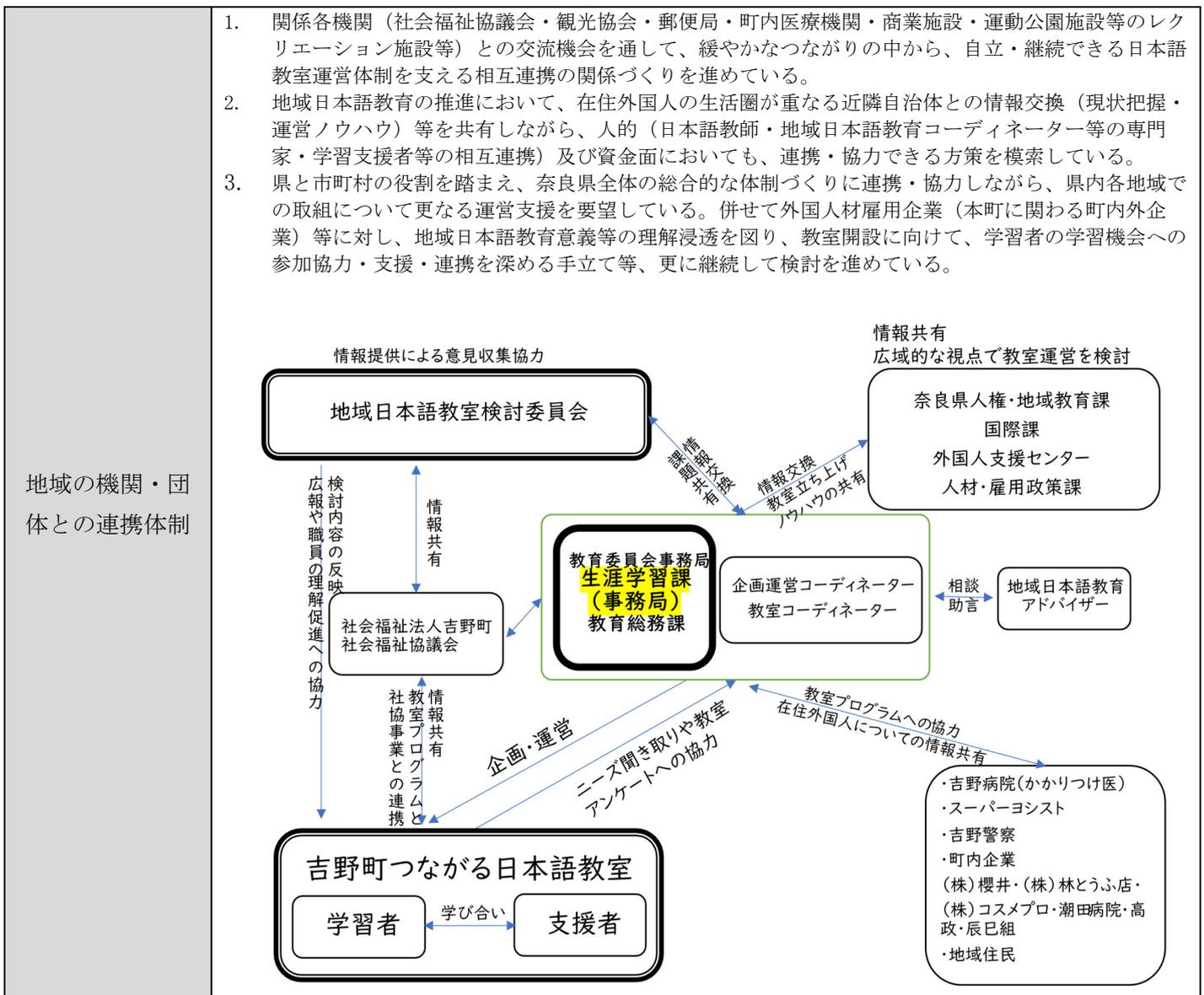
(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



総務課危機管理室	危機管理担当	藤本恭二
町民税務課	主幹	西田 一
協働のまち推進課	課長補佐	松田 有史
長寿福祉課保健センター	技術員（保健師）	大西 侖奈
長寿福祉課	主査	上西 一穂
暮らし環境整備課環境対策室 美吉野環境ステーション	業務員	山本 哲也
教育委員会事務局教育総務課	課長補佐	山本 英樹
教育委員会事務局生涯学習課	課長補佐	紙森 智章

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

1. 関係各機関（社会福祉協議会・観光協会・郵便局・町内医療機関・商業施設・運動公園施設等のレクリエーション施設等）との交流機会を通して、緩やかなつながりの中から、自立・継続できる日本語教室運営体制を支える相互連携の関係づくりを進めている。
2. 地域日本語教育の推進において、在住外国人の生活圏が重なる近隣自治体との情報交換（現状把握・運営ノウハウ）等を共有しながら、人的（日本語教師・地域日本語教育コーディネーター等の専門家・学習支援者等の相互連携）及び資金面においても、連携・協力できる方策を模索している。
3. 県と市町村の役割を踏まえ、奈良県全体の総合的な体制づくりに連携・協力しながら、県内各地域での取組について更なる運営支援を要望している。併せて外国人材雇用企業（本町に関わる町内外企業）等に対し、地域日本語教育意義等の理解浸透を図り、教室開設に向けて、学習者の学習機会への参加協力・支援・連携を深める手立て等、更に継続して検討を進めている。



組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
吉野町社会福祉協議会		局長	森脇登志男
吉野町ビジターズビューロー		局長	椿本久志
吉野町観光ボランティアガイドの会			森川嘉平治
吉野ユネスコ協会		会長	北岡 篤
吉野町文化協会		会長	榊原重雄
奈良県吉野警察署	警部課	巡查部長	北門祐一

奈良県教育委員会事務局 (地域日本語担当課)	人権・地域教育課	課長	辻智子
奈良県 (多文化共生・外国人材活躍 担当課)	知事公室国際課・外国 人支援センター 産業部人材・雇用政策 課	国際課課長 人材雇用政 策課長	人見達哉 秋本 諭

4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容 (コーディネーター経費等一部町費負担)

年月	主な取組内容	コーディネーターの 主な活動	アドバイザーによる 助言・指導
令和6年 4月	・日本語教室開催	・事業計画書作成業務 ◎日本語教室の実施と報告 ◎教室参加者等各方面との 調整業務 ◎精算業務 (◎は以下毎月実施)	
令和6年 5月	・日本語教室開催 ・第1回アドバイザー会議開催 (アドバイザーのみ) (5月18日) ・第2回アドバイザー会議開催 (5月20日)	・広報 ・アドバイザー会議調整業務 ・事業計画書作成業務	・事業計画に対する助言
令和6年 6月	・日本語教室開催 ・第3回アドバイザー会議開催 (11日・22日教室視察・日本 語学習支援者養成講座企画への 助言)	・アドバイザー調整業務 ・支援者養成講座プログラム 検討	・教室の視察(11日) ・教室の視察(21日～22日) 支援者養成講座企画への助言
令和6年 7月	・日本語教室開催 ・日本語教育のニーズ把握のた めの企業や外国籍住民への聞き 取り(教室コーディネーターの 紹介)	・広報及び地域のニーズ把握 ・支援者養成講座の実施に係 る調整 ・支援者養成講座の周知 (企業訪問/在住外国人へ の広報等)	
令和6年 8月	・日本語学習支援者養成講座交 流編+多文化共生イベント開催 (8月24日) ・日本語教室開催	・アドバイザー調整業務 ・支援者養成講座の実施に係 る調整及び実施後の検証	・支援者養成講座への参加と 助言
令和6年 9月	・日本語教室開催 ・第4回アドバイザー会議(中 間報告)開催(9月26日)	・広報 ・吉野警察及びビジターズビ ューローとの教室内容調整 業務 ・事業計画の見直し (中間報告書作成) ・アドバイザー会議実施のた めの調整業務	・中間報告への助言
令和6年 10月	・第1回庁内地域日本語教室検 討委員会開催(10月17日) (これまでの取組の振り返りと 共有/吉野町地域日本語教育の 推進にかかるポイントにつ	・日本語教室兼支援者養成講 座の実施及び実施後の検証 ・左記検討委員会出席 ・外国籍住民、企業、地域住 民への日本語学習に対する	・庁内検討委員会への助言

	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室開催兼日本語学習支援者養成講座実践編（11月の町民文化祭での発表準備・支援） ・教室連携先への教室に関する意見の聞き取り（企業・社会福祉協議会等） ・全国公民館研究集会での問題提起（教室活動の報告と広報及び他地域の取組に関する情報収集） 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ聞き取り ・文部科学省委託 令和6年度現職日本語教師研修プログラム普及事業「地域日本語教育コーディネーター研修」フォローアップ研修参加（10月18日） ・全国公民館研究集会出席 	
令和6年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・吉野町民文化祭への教室参加（11月3日・4日） 学習成果の発表機会 吉野町地域日本語教室の取組についての周知 来場者等に教室に期待すること等意見ヒア ・日本語教室開催（吉野ビジターズビューローとの連携） ・第5回アドバイザー会議 ・第2回庁内地域日本語教室検討委員会開催（11月15日） 「吉野町地域日本語教室運営方針」策定について（委員意見出し・検討委員会内の論点整理・骨子づくりへ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・町民文化祭の教室参加に係る調整業務 ・町民文化祭における教室広報、地域住民からのニーズの聞き取り ・ビジターズビューローとの教室内容に関する調整業務 ・左記検討委員会出席 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回庁内検討委員会への助言
令和6年 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室開催 ・吉野町の地域日本語教室で大切にしたい事柄等、学習者・支援者の意見収集 ・教室運営方針策定（学習者・連携先の意見等を踏まえた原案検討） ・第3回庁内地域日本語教室検討委員会開催（12月16日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・教室の方針づくりに関する学習者、支援者へのアンケート及び聞き取りの実施、集計、分析 ・広報 ・協働のまち推進課との教室内容に関する調整業務 ・実地調査対応（事業計画進捗の確認／資料作成／調整業務） ・左記検討委員会出席 ・実施団体情報交換会及びコーディネーター情報交換会のポスター作成／参加 ・地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 情報交換会傍聴 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回庁内検討委員会への助言
令和7年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・吉野町つながる日本語教室×吉野ユネスコ協会交流研修会実施 ・教室運営基本方針策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記教室×研修会に係る調整及び実施と報告 ・広報 ・教室運営基本方針についての検討・協議 ・地域日本語教育スタートアッププログラム「日本語教室 	

		立ち上げハンドブック 7」事例集記入シート作成	
令和 7 年 2 月	・日本語教室開催 ・吉野町地域日本語教室『吉野つながる日本語教室』基本運営方針提言書の提出（庁内検討委員会→町長・教育長）(2月17日)	・左記基本運営方針提言書提出式出席 ・左記提出式に係るアドバイザー等との調整業務	左記提出式での町長、教育長他関係者への今後の安定的な運営継続に関する助言
令和 7 年 3 月	・日本語教室開催(22日予定) ・『吉野つながる日本語教室』基本運営方針制定 ・最終報告書提出	・最終報告書作成業務	

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称	吉野つながる日本語教室							
外国人参加者について	①土曜クラス [国籍] インドネシア 6名、ベトナム 4名、フィリピン 4名、スリランカ・米国・ミャンマー各 2名、イラン・ベネズエラ各 1名 [属性] 技能実習生 12名、技・人・国及び特定活動各 3名、日本人の配偶者等 2名、永住者及び家族滞在各 1名 ②火曜クラス [国籍] ボリビア 3名、インドネシア・スリランカ各 2名、ペルー・イラン・米国各 1名 [属性] 永住者 4名、技能実習生 3名、技・人・国 2名、日本人の配偶者等 1名							
参加者数 (内 外国人人数)	①受講者 延 88名 (平均 8名/1回) 支援者 (見学含む) 延 117名 (平均 10~11名/1回) (日本語指導者 1名、支援者 5~6名) ②受講者 延 62名 (平均 2~3名/1回) 支援者 (見学含む) 延 69名 (平均約 3名/1回) (日本語指導者 1名、支援者 2~3名)							
開催時間数	総時間 ①34時間 ②44時間	内訳 ①3時間×10回 4時間×1回 ②2時間×22回						
開催頻度	①1回/月 ②2回/月							
目標	I 学習者が自分の生活に必要な日本語と地域での暮らしに役立つ情報を学ぶ II 支援者が外国人に伝わりやすい話し方や接し方について学び、実践する III 教室参加者が交流することを通して、地域で共に暮らす住民として顔の見える関係性をつくる							
実施内容①								
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数	
1	2024年 4月28日(土) 9:00~12:00	3	吉野町 中央公民館	9	オリエンテーション 自己紹介① 「国」「家族」	・撮影許可の可否確認 ・全体で自己紹介の表現を確認 ・交流を通じた自己紹介メモ作成 ・発表(班→全体)	日本語指導者 1名 支援者 4名	
2	2024年 5月25日(土) 9:00~12:00	3	吉野町 公民館	8	自己紹介② 「趣味」「休みの日の 過ごし方」	・全体で自己紹介の表現を確認 ・テーマを選んで班ごとに交流しながら練習 ・発表(全体)	日本語指導者 1 名 支援者 9名	

3	2024年 6月22日(土) 9:00~12:00	3	吉野町 中央公民館	10	防災 (総務課との連携)	<ul style="list-style-type: none"> ・天気と災害の言葉 ・多言語防災アプリの使い方 ・119番通報の練習 	日本語指導者 1名 防災担当職員 1名 支援者 7名
4	2024年 7月27日(土) 9:00~12:00	3	吉野町 中央公民館	8	私の国の料理 ごみの分別	<ul style="list-style-type: none"> ・料理の手順に関する言葉 ・自国の料理の発表 ・ゴミの分別に関する説明 	日本語指導者 1名 ごみ分別に関する担当職員 2名 支援者 6名
5	2024年 8月24日(土) 10:30~13:30	3	吉野町 中央公民館	7	共同作業の表現	<ul style="list-style-type: none"> ・「～てください」の表現確認 ・たこ焼きづくり ・ゴミの分別 	日本語指導者 1名 支援者 11名
6	2024年 9月28日(土) 9:00~12:00	3	吉野町 中央公民館	6	交通安全 防犯 在留カード	<ul style="list-style-type: none"> ・吉野警察からの情報提供(交通安全・在留カードの扱いについて) ・110番の通報練習 	日本語指導者 1名 吉野警察職員 2名 支援者 6名
7	2024年 10月26日(土) 9:00~12:00	3	吉野町 中央公民館	4	私のふるさと (11月の町民文化祭 へスピーチ映像出演)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者へ「言いたいこと」のを伝え、日本語での表現を学ぶ ・発表資料作成 ・スピーチ録画 	日本語指導者 1名 支援者 3名
8	2024年 11月23日(土) 9:00~12:00	3	吉野町 中央公民館 吉野山	9	生活しているまちの 歴史文化を知る (世界遺産吉野山散策)	<ul style="list-style-type: none"> ・現地で、地図や案内パンフレットを見て、目的地や情報を探ることができる ・世界遺産吉野山の歴史文化を学ぶ(吉野ビジタービューロー職員でもある学習者がやさしい日本語でのガイドを実践) 	日本語指導者 1名 支援者 9名
9	2024年 12月14日(土) 9:00~12:00	3	吉野町 中央公民館	4	地域公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンドバス運行の仕組みや利用申請書類への記入方法 ・停留場マップを見て、住んでいるところの位置と日常生活で必要な場所を確認する 	日本語指導者 1名 支援者 6名
10	2025年 1月25日(土) 9:30~13:30	4	吉野町 中央公民館	15	吉野ユネスコ協会との 交流研修会(多文化 理解ワークショップ)	<ul style="list-style-type: none"> ・対話交流のなかで「～と思います。」の表現をつかって自分の意見を伝え、相手の意見を聞くことを学ぶ ・学んできた日本語を話す機会と顔の見える関係づくりを深める 	日本語指導者 1名 支援者 9名 ユネスコ協会 16名
11	2025年 2月22日(土) 9:00~12:00	3	吉野町 中央公民館	8	病院を受診する	<ul style="list-style-type: none"> ・診察日や時間を理解する ・薬の服用に関する言葉を確認 ・多言語問診票の情報提供 	日本語指導者 1名 支援者 5名

【主な活動】



2024年8月24日開催教室
一緒にたこ焼き調理



2024年11月23日開催教室
世界遺産吉野山散策



2025年1月25日開催教室
多文化共生ワークショップ

回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
22	2024年4月～ 2025年3月 月2回火曜日 15:00～17:00	各2時間	吉野町中央公民館	延62	<ul style="list-style-type: none"> ・上記取組内容①で扱った学習内容を中心とした個別のニーズに対応した日本語学習 ・社会福祉協議会の高齢者見守り(ふれあい郵便事業)のお手紙を書くボランティアとしての参加(毎月1通) ・役場職員が外国籍住民対応を検討するための学習者への聞き取りや出会いの場 	<p>毎月①②を交互に開催</p> <p>①身の回りで起こった出来事等を支援者との対話を通して文字にして書く。 (左記ふれあい郵便事業との連携)</p> <p>②下記テーマ毎に支援者や他の学習者との対話しながら生活で使う日本語を学ぶ。</p> <p>「自己紹介」「防災」「引っ越し」「料理」「私の国の料理」「吉野の名所」「どんな日本語教室がいいですか」「私の国の紹介」「自分のルーツと日本での暮らし」「教室の仲間とやってみよう」</p>	日本語指導者1名 支援者や見学者、役場職員等平均2～3名 延69名

【主な活動】



6月25日 社協職員からのボランティアについての説明と参加意思確認



9月3日 協働のまち推進課職員の案内による移住検討者の教室見学受入れ



9月17日 「私の国の料理」 健診問診票のやさしい日本語版検討のため保健センター職員が参加



<p>教室の立ち上げに係る問題とその対応策</p>	<p>【課題】 日本語教育ニーズと教室運営者のマンパワー不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代の親子に対する日本語教育にニーズがあるが見えてはいるが、教室運営者等の人員が不足しているため受入れの幅を広げることが難しい状況である。 <p>【対策】 限られた専門人材の役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在少しずつ安定してきた土曜クラス運営に対して、教室コーディネーターや支援者が関われる部分を増やしながら、企画運営コーディネーターが平日クラスの運営に注力できるような体制づくりを進める。
---------------------------	---

(3) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
日本語学習支援者の人材育成	令和6年 ①8月24日 ②10月26日 ③2月22日 (全3回)	<p><支援者養成講座の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習者に寄り添う眼差しを持った日本語学習支援者を養成するために、教室での実践や学習者との関わりを通して、日本語学習支援者に求められる資質・能力の向上を図った。 <p>①交流編(多文化共生イベント交流とあわせた対話スキル向上の研修プログラム)</p> <p>②実践編(11月の町民文化祭への学習者発表支援のプログラム実施)</p> <p>③多文化理解に関するワークショップを通じた実践研修</p>

<p>公民館を拠点とした地域日本語教室の運営模索</p> <p>奈良県公民館連絡協議会 地域課題を解決するモデル公民館事業との連携</p>	<p>2024年10月30日 第46回全国公民館研究集会奈良大会第2分科会問題提起者</p> <p>2025年2月26日 令和6年度奈良県公民館連絡協議会「地域課題の解決を目指すプロジェクト事業実践発表」</p>	<p><多文化共生の地域づくりを進める公民館の在り方></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本町は取組1年目より中央公民館での日本語教室を開催しており、多様な人々が集い学び合う公民館での日本語教室開催は、地理的な利便性のみならず広報面でも大きな意義を持つことが分かった。 2. 多文化共生の地域づくりを進める公民館の位置づけについて、日本語教室の開催を通して探究している。 3. 実践報告の機会による課題提起を通して、本プログラムを活用している和歌山県橋本市等、公民館事業に関わる行政機関等へ将来を見据えた地域づくりにもつながる地域日本語教育の必要性についての認識を共有し広めている。奈良県のモデル教室を開催している宇陀市の公民館職員にも公設による日本語教室の意義が共有され、生活者のための外国人の言語習得機会を保障するという視点が広がり、あらたな動きが生まれている。 4. 地域日本語教育において安定した場所の確保が重要であり、全国にあまねく立地する公民館が、その拠点となるという認識を他地域へ発信している。
<p>奈良県地域日本語教育体制整備事業との連携</p>	<p>2025年1月18日 地域日本語教室に関する研修～地域日本語教室での日本語教師の役割を学ぼう～</p> <p>2025年2月25日 令和6年度奈良県地域日本語体制整備事業総合調整会議</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 県からの人材支援（日本語講師派遣） 2. 県主催人材育成研修への講師紹介（本プログラムアドバイザー）や活動事例紹介での協力及び教室支援者の参加 3. 総合調整会議にて本事業の進捗と成果について報告。
<p>奈良県国際課、人材・雇用推進課との連携 (奈良県多文化共生施策懇話会委員等)</p>	<p>2024年5月14日／12月18日 令和6年度第1回・第2回 県内市町村多文化共生課担当者会議</p> <p>2024年8月27日／10月22日／12月18日 第1回・2回・3回 奈良県多文化共生施策推進懇話会</p> <p>2024年12月18日 第1回奈良県外国人材受入・多文化共生推進ネットワーク連絡会</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市町村多文化共生担当職員研修での事例発表 2. 奈良県多文化共生プラン策定に係る取組報告・提案意見 3. 奈良県外国人材受入・多文化共生推進ネットワーク連絡会にて県内の地域日本語教育の取組として本事業を紹介

【主な活動】



多文化交流イベントや対話スキル向上のための支援者同士の学び合い



発表資料作成や映像撮影による町民文化祭参加支援の実践

5. 今年度事業全体について

<p>事業推進にあたり 問題点と対応策</p>	<p>①安定した教室運営（人材面） 【課題】 専門人材や支援者の確保 【対応策】 人材育成・広域的な人材確保等</p> <p>②継続した教室運営（財政面） 【課題】 経常予算としての位置づけ 【対応策】 施策としての位置づけの合意形成等</p> <p>③言語習得機会の保障 【課題】 言語習得レベル差への対応 【対応策】 生活者としての日本語教育の軸づくり</p> <p>④多文化共生の地域づくりに向けての取組 【課題】 庁内検討組織の継続 【対応策】 生活オリエンテーションコンテンツづくりの継続</p>
<p>成 果</p>	<p>(1) 域内の日本語教育の提供状況</p> <p>①日本語教室の立ち上げ <input type="checkbox"/> 立ち上げが終わっていない <input type="radio"/> 立ち上げが終わった <input type="checkbox"/> 運営の安定化が実現した</p> <p>②日本語教室の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の状況を踏まえた地域日本語教室の基本運営方針のもとでの運営すること。 ➢ 日本語学習者を支える教室運営スタッフ（地域日本語教育コーディネーター・日本語教師・日本語学習支援者・日本語教育事業の担当行政職員）を設置し運営すること。 ➢ 日本語講師が生活 Cando の視点を取り入れた教室全体のファシリテーションを行い、参加者が小グループに分かれて交流・学習をする集団交流型であること。 ➢ 地域内外の学習者、支援者を受け入れる間口の広い体制で運営すること。 ➢ 将来を見据えたまちづくり施策、人権施策、教育施策に位置づけ、当初から行政組織内の横断的な取組として地域日本語教育を推進する教室運営であること。 ➢ 日本語学習者と教室運営スタッフが、言語習得機会のみならず、実際生活に即した相互学習を通して、多文化共生社会の構築へと取組をつなげようとしていること。 <p>(2) その他の取組の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域日本語教育の存在意義の浸透を図る活動（事例発表機会・広聴広報活動）
<p>地域の関係者との 連携による効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 庁内検討委員会の取組において、地域課題解決手段の一つとして地域日本語教育を捉えるという視点を庁内で共有したことにより、基本運営方針の提言書提出及び『吉野つながる日本語教室』基本運営方針の制定を実現し、安定運営に向けた一歩を踏み出すことができた。行政職員が自ら検討し、作成した多言語パンフレット作成等、主体的な取組に繋がっている。 ➢ 3年間にわたる広報、聞き取りを繰り返してきた中で、企業の方から新しく外国籍の従業員や職員が来た時点で教室へ連絡が入る流れができてきた。 ➢ 社会福祉協議会や公民館等地域で人がつながる場との連携により、学習者が教室で学んだことを活かして教室外でも地域における居場所や役割を見つけることができた。 ➢ ビジターズビューローとの連携により、外国籍住民の地域における新たな活躍の場を提供する可能性を見出すことができた。 ➢ 警察や病院等へ教室内容に関する相談や問い合わせを行う中で、それぞれの機関が外国籍住民への対応に関して検討する機会を持った。

	<p>これらのことにより、地域の中で少しずつ「つながる日本語教室」の存在が認識され、33名の外国籍住民、従業員が教室活動を通じて地域住民とつながる機会を得た。まだ教室へつながっていない「学習者候補」である外国籍住民に関する情報も集まるようになり、単なる「外国人のための語学教室」ではないことが浸透した結果、外国籍住民受入れに関係する人々や情報が集まる拠点としての役割も果たしている。</p>
コーディネーターの 主な活動	<p>①ニーズの調査(約 50H) ②体制整備のための調整(約 130H) ③人材育成のための調整(約 30H) ④日本語教室開設及び運営のための調整(約 140H) ⑤教材作成に向けた調整(約 40H) ⑥その他(約 10H) (内容：業務月報等の作成)</p>
アドバイザーの 主な助言	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 生活者のための日本語教育の質を確保していくこと。 ➤ 地域日本語教育の取組により人権や学習の権利を保障するという視点を持ち、域内の教室へ来ていない、来られない人の日本語学習のニーズにも目を向けること。 ➤ 立ち上げ当初の属人的な取組の実態を踏まえ、教室運営に関わる人の裾野を広げ(人材育成も含めた)事業運営を安定させること。 ➤ そのために、支援者養成講座や庁内検討委員会において地域日本語教育の必要性を広く伝え、理解者、協力者を増やすために継続した取組が大切であること。
今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主体的な言語習得を前提としながら、地域日本語教室の存在を知らない、また日常生活で言葉による困り事を感じていない方々等、“学習者候補”としての視点で見えないニーズを掘み、学習の機会を届けることが課題である。 2. 「日本語教室」とは異なる「自国の紹介」「多言語相談」「交流」等のメッセージを切り口として、より多くの外国籍住民とつながり、顔の見える関係性を広げるために、教室活動や、教室活動から派生した自己実現のための活動を通じて同じ地域に暮らす人々とのつながりを持てるような機会の創出が必要である。 3. 地域日本語教育を推進するための人材確保と育成を進めるにあたり、在留資格等の専門基礎知識や日本語教室での対話スキル、地域日本語教育の意義等指導助言を受ける専門家等の支援が必要である。 4. 3年間の取組で定期的に教室へ参加する支援者が少しずつ増え、対等な学び合いを意識した学習者へ寄り添う向き合い方も少しずつ定着しつつある。一方で継続した教室運営をおこなうにあたり、教室運営の基本方針を抛り所として、行政担当者を含め、新たに運営に関わる方の理解を深めてもらう取組が必要である。 5. 教室運営を主体的に継続して担える人材を配置(各役割人材)するために、教室理念を共有できる人材の確保と育成は継続した課題である。 6. 行政主体となって教室を設置、運営していくことが安定して行われていくよう引き続き、地域の状況に注視しながら、多方面へ働きかけていく必要がある。
今後の予定	<p>(1) 今後の日本語教育事業の展開について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本語教室の展開 (ア)月3回の定期的な教室開催を行う。 (イ)0歳1歳の外国ルーツの子どもを持つ親の日本語教育ニーズに対応するため、平日クラスについては就園・就学前の年齢に相当する子供に対する支援を視野に入れて親子で参加できるものを試行・検討していく。 2. 日本語教室の実施主体は、吉野町として継続して取り組み、その事務は、社会教育担当課、人権施策担当課が事務局となり事業を継続する。 3. 教室運営に必要な財源の確保については、次年度の吉野町一般会計当初予算に計上している。県等の補助を活用しながら財源の確保に引き続き努める。 <p>(2) 今後の予定(取組等)</p>

- | | |
|--|--|
| | <ol style="list-style-type: none">1. 今後、地域の状況変化に応じた教室プログラムや広聴広報活動の充実を図りながら、当事業を安定的に継続させるために町内外国人雇用企業等とも連携を深め、生活者のための地域における日本語教室の存在を高め、言語習得機会の保障等に努めていく。2. 近隣自治体との地域日本語教育推進を目的に、広域での連携をも視野に入れた展開を検討していく。奈良県の地域日本語教育推進の体制づくりにも、公設教室として実態を踏まえて提案を行っていく。（専門人材の共有や財源確保のための働きかけ等） |
|--|--|

本件担当： 吉野町役場 教育委員会事務局 生涯学習課